

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0031 人権・同和研修経費					01	02	01	01	106	52
	基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	010300	総務部人事課 人事研修係			連絡先(記入者) 籾中英行 22 - 9605				

概要	事業概要	行政はすべてにおいて人権と深いかかわりを持つことから、関係機関で実施される各種講座や研究会や大会へ参加し、職員一人ひとりが人権に配慮した職務が遂行できるよう、また職場や地域で人権教育の中心的な役割を担う人材の育成を図る						事業期間					
	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市人権施策総合計画						審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 4				
	対象(誰を、何を)	全市職員						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	人権、同和教育に関する各種研究会や大会への参加により、市職員一人ひとりが人権感覚を身につけ、人権に配慮した職務の遂行、職場や地域で人権教育の中心的な役割を担える職員を目指す						人	527	593	584	574	
H24実施内容	三重県人権・同和教育研究大会、部落解放研究全国集会、全国人権・同和教育研究大会、リバティおおさか研修、人権啓発研究会、部落解放研究三重県集会、などへの参加												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	各種大会等参加者数	人	目標 300.0 実績 527.0	目標 350.0 実績 593.0	584.0		574.0	目標値は、H24実績に職員数の減員見込みを乗じたものとした。
成果指標	職員同和問題研究会アンケート結果(H23.12月実施)	%	目標 22.4 実績 —	目標 30.0 実績 —	30.0		30.0	アンケート結果において「リーダー的役割を果たせる」、「差別を指摘できる」、「同和行政等の必要性を説明できる」と回答した職員数	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	旅費	1,194	913	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	自動車借上料	134	69	100	100	100	100	100	100	
	研修会参加負担金	320	245	529	529	529	529	529	529	
	その他事務経費	28	58	62	62	62	62	62	62	
		小計(B)	1,676	1,285	2,701	2,701	2,701	2,701	2,701	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	2,812	2,440	3,856	3,856	3,856	3,856	3,856	3,856	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,812	2,440	3,856	3,856	3,856	3,856	3,856	3,856	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 372	1,416	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		人権に配慮した職務遂行ができなくなったり、人権教育の中心となる人材の育成が図れなくなる。			(概ね)順調				個々の大会等への参加について、ほぼ予定通り実施できている。			現行の手法は概ね合理的であると考えられるが、参加後はその内容についての復命に留まっており、所属や組織への還元について検証できていない。			
	関与の妥当性							協働の状況など		なし					
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			○			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在				
		委託・指定管理(非公募・随意)			○			直接実施(契約・交付事務を除く)							
	昨年度記載した改善策	配置職員数に比例した参加配分ができるよう、同和問題啓発推進委員会において協議を行う。						左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。					
								改善策では左記の内容を記入したが、事務レベルでの調整で本庁・支所間の参加配分を是正することは可能であるという判断から、同和問題啓発推進委員会において協議するには至らなかった。							
現時点における課題及び課題に対する改善策	各種大会等へ参加した内容については、参加者が中心となって行なう職場内研修の題材として積極的に活用することとなっているが、その検証が出来ていない。このため、職場内研修等で積極的な活用が図れるよう各地域部内単位でその仕組みづくりを行なうよう要請していくこととしたい。														
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由											
	宮崎 寿	手法改善		上記の課題のとおり											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0141 人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属		100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	連絡先(記入者) 田中 稔美 47 - 1286					

概要	事業概要	部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と、市民一人ひとりの豊かな人権感覚を磨くため、各支所と連携を図りつつ様々な啓発活動を行う。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例			審議会・委員会等		伊賀市人権政策審議会				
	補助金支出	有 ※支出“有”の場合要綱を記入 人権生活環境部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	市民や各種団体			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり、人権意識が高揚する。									

H24 実施内容

- 第2次人権施策総合計画の評価・進行管理
- 人権講演会、人権を考える市民のつどい、地区別懇談会等の開催
- 各地区での人権啓発活動(草の根運動)の支援
- 人権啓発地域リーダーの養成
- 人権相談の推進と人権擁護委員等関係団体との連携

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	人権問題地区別懇談会の開催回数	回	目標	20.0	目標	20.0	25.0	25.0	自治会単位で開催する人権問題地区別懇談会の開催回数
				実績	23.0	実績	15.0			

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)	822	773	748	648	648	648	648	人権啓発活動推進事業費補助金(50%)人権啓発活動地方委託事業費委託金(100%)		
		地方債 その他										
		合計(A)	822	773	748	648	648	648	648	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	人権政策審議会委員報酬	480	222	360	360	360	600	360	人権問題に関する市民意識調査実施 H26:調査委託料 2,410 H27:調査分析業務委託料 2,531 調査報告書等印刷製本費 861 第3次人権施策総合計画策定 H28:計画書等印刷製本費 300	
			事業推進報償費	907	1,097	1,163	1,163	1,163	1,163	1,163		
			旅費	3,671	3,563	3,872	3,872	3,872	3,872	3,872		
			消耗品費	703	830	765	765	765	765	765		
			印刷製本費	772	889	809	809	1,670	1,109	809		
			地区懇モデル事業等委託料	473	489	495	395	130	65	0		
			人権啓発パネル作成業務委託料	210	210	210	210	210	210	210		
			自動車借上料等	198	314	200	200	200	200	200		
人権擁護委員協議会助成金			300	298	295	295	295	295	295			
研修会等参加負担金			317	604	496	496	496	496	496			
その他事務経費	760	933	1,658	4,068	4,189	1,418	1,163					
	小計(B)	8,791	9,449	10,323	12,633	13,350	10,193	9,333	特記事項記入欄(有資格者の状況等)			
人件費	正規職員	人数	4.4人	4.4人	4.5人	4.5人	4.5人	4.5人	4.5人			
		人件費	25,001	25,419	25,997	25,997	25,997	25,997	25,997			
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人			
	小計(C)	25,001	25,419	25,997	25,997	25,997	25,997	25,997	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
	合計(D=(B+C))	33,792	34,868	36,320	38,630	39,347	36,190	35,330				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	32,970	34,095	35,572	37,982	38,699	35,542	34,682	人権啓発活動地方委託事業費委託金については、伊賀市(上野)、伊賀市(阿山・名賀)、名張エリアの輪番としている。			
	(うち繰越金) ※前年度比	—	1,125	1,477	2,410	717	△ 3,157	△ 860				
	対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
	今もなお差別の実態は現存しており、本事業による人権意識高揚等の成果が損なわれる。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
関与の妥当性					協働の状況など		伊賀人権擁護委員協議会、部落解放同盟伊賀市協議会、伊賀人権ネット加盟団体などと協働して取組んでいる。					
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在							
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)									
昨年度記載した改善策	企業に対して、社内研修の取組についての事例や手法を紹介するなど、引き続き情報提供を進めるとともに、市が開催する人権講演会等の事業について、積極的な参加を促していく。				左記改善策への取組状況		【状況】【詳細】計画のとおり進んでいる。 企業訪問を通じて人権啓発事業への参加を呼びかけた。					
現時点における課題及び課題に対する改善策	人権問題地区別懇談会への参加者が少ない。各地区人権啓発草の根運動推進会議連絡会や本年度に設立を予定している(仮称)伊賀市人権問題企業連絡会と協働しながら参加者の増加を図る。											
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由								
	福永 富美子	現状維持		あらゆる機会を通じて、人権についての気づきや学びの場を提供していく必要がある。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0142	人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	事業名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	553000	伊賀支所住民福祉課	連絡先(記入者) 藤森 卓也 45 - 9108					

概要	事業概要	部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と、市民一人ひとりの豊かな人権感覚を磨くため、各支所と連携を図りつつ様々な啓発活動を行う。						事業期間				
		伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例						審議会・委員会等		伊賀市人権政策審議会		
H24 実施内容	根拠法令・要綱等	有 ※支出“有”の場合要綱を記入 人権生活環境部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号				
		市民や各種団体						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込
成果(どうする)	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり、人権意識が高揚する。											
H24 実施内容	1. 第2次人権施策総合計画の評価・進行管理 2. 人権講演会、人権を考える市民のつどい、地区別懇談会等の開催 3. 各地区での人権啓発活動の支援 4. 人権啓発地域リーダーの養成 5. 人権相談の推進と人権擁護委員等関係団体との連携											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	人権問題地区別懇談会の開催回数	回	目標 20.0 実績 23.0	目標 20.0 実績 20.0	20.0	20.0	自治会単位で開催する人権問題地区別懇談会の開催回数		
	成果指標	人権問題地区別懇談会参加者数	人	目標 3,500.0 実績 3,470.0	目標 3,500.0 実績 2,970.0	3,500.0	3,500.0	人権問題地区別懇談会への参加者数	
コスト		項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
[支出]	県費(補助率)	506	506	776	776	776	776	776	人権啓発活動推進事業費補助金(50%)人権啓発活動地方委託事業費委託金(100%)
	地方債								
[収支]	合計(A)	506	506	776	776	776	776	776	特記事項記入欄(積算基礎等)
	事業費								
[収支]	事業推進報償費	26	9	44	44	44	44	44	
	旅費	4	1	6	6	6	6	6	
[収支]	消耗品費	219	107	113	113	113	113	113	
	燃料費	14	15	15	15	15	15	15	
[収支]	食糧費	8	8	9	9	9	9	9	
	印刷製本費	290	280	318	318	318	318	318	
[収支]	同和問題啓発推進事業委託料	320	320	320	320	320	320	320	
	地区懇モデル事業等委託料	1,566	1,726	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	
[収支]	講演委託料	675	675	675	675	675	675	675	
	自動車借上料	66	66	66	66	66	66	66	
[収支]	その他事務経費	94	109	127	127	127	127	127	
	小計(B)	3,282	3,316	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[収支]	正規職員	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
[収支]	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
[収支]	合計(D=(B+C))	4,418	4,471	4,723	4,723	4,723	4,723	4,723	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	一般財源充当額(D-A)	3,912	3,965	3,947	3,947	3,947	3,947	3,947	
[収支]	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	53	△ 18	0	0	0	0	
[収支]	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	<input type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在 地区懇モデル事業等委託:(公財)反差別・人権研究所みえ
昨年度記載した改善策	住民が全体で取り組む強調月間までに、リーダー研修会を実施して手法を学ぶことによりリーダーを育成する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 強調月間までにリーダー研修会を3回実施した。結果、参加者が地区のリーダーとしての自覚をもつことができ、地区別懇談会に生かすことができた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	人権啓発に関する意識や取組み等が地区により違いがあり、課題である。今後、人権意識が薄れないよう住民が関心を持てる啓発活動を行うことが重要であると考え。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中村 崇	現状維持	地区別懇談会事業で住民指導の地区別懇談会は定着してきた。しかし、地域のリーダーからはもっと住民が参加しやすく活用できる研修方法や具体的な手法はないかとの問い合わせが多い。については、リーダー研修会でこのことを基に研修を進めていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0143	人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	事業名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	603000	島ヶ原支所住民福祉課	連絡先(記入者) 南 朋子 59 - 2109					

概要	事業概要	部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と、市民一人ひとりの豊かな人権感覚を磨くため、本庁と連携を図りつつ様々な啓発活動を行う。						事業期間				
							平成 16 年度	～	平成 年度			
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等										
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	市民や各種団体				※口対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり、人権意識が高揚する。										
	H24実施内容	1. 第2次人権施策総合計画の評価 2. 人権フェスティバル・人権のつどいなどの人権講演会や人権啓発地区別懇談会の開催 3. 人権啓発リーダー研修 4. 人権相談の推進										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
活動指標	開催回数	回	目標	10.0	目標	10.0	10.0	10.0	講演会及び地区懇談会の開催数
			実績	10.0	実績	10.0			
成果指標	参加者数	人	目標	350.0	目標	350.0	350.0	350.0	講演会及び地区懇談会の参加者数
			実績	305.0	実績	311.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)	120	57	57	57	57	57	57	
	地方債								
	その他								
合計(A)		120	57	57	57	57	57	57	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	人権啓発推進事業経費	323	401	406	406	406	406	406	
	その他事務経費								
	小計(B)		323	401	406	406	406	406	406
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費							
小計(C)		2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
合計(D=(B+C))		3,164	3,290	3,295	3,295	3,295	3,295	3,295	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,044	3,233	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	189	5	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
いつまでも不当な人権差別が無くならない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など 関係団体や地域まちづくり協議会などと協働し推進している		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	人権講演会や地区懇談会に積極的な参加が得られるよう、島ヶ原地区人権同和教育推進協議会及び島ヶ原地域まちづくり協議会と連携を図り、併せて各種団体に働きかけていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 島ヶ原まちづくり協議会や他団体と事業の日程調整を行い、参加を呼びかけた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	事業を計画するにあたり、情報収集をさらに進め、事業内容の充実に努める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	増永 由美	現状維持	人権が尊重される社会の実現を目指し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権問題に対する理解と認識を深めるとともに、明るく住みよい社会の実現を図るため、現状維持とする。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0144	人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	事業名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	653000	阿山支所住民福祉課 人権生活環境係	連絡先(記入者) 中森 雅幸 43 - 0333					

概要	事業概要	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、阿山地区において、人権啓発地区別懇談会・阿山地区人権フェスティバル・人権講演会等の開催、阿山地区人権講演会等開催支援事業の実施等、各種人権啓発推進事業を実施する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	1	3	4	
	対象(誰を、何を)	阿山地区の地域住民、住民自治協議会、区・自治会、企業・事業所、各種団体等				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	人権啓発事業を実施することにより、市民一人ひとりの人権意識が向上し、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解決につながる。											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	人権啓発地区別懇談会「人権を考えるつどい」開催区・自治会数	区・自治会	目標	13.0	目標	16.0	11.0	10.0	区・自治会単位で開催する人権啓発地区別懇談会「人権を考えるつどい」の開催区・自治会数
			実績	13.0	実績	5.0			
成果指標	人権啓発地区別懇談会「人権を考えるつどい」参加者数	人	目標	300.0	目標	300.0	220.0	200.0	人権啓発地区別懇談会「人権を考えるつどい」への参加者数
			実績	317.0	実績	171.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率50.0%)	175	160	163	163	163	163	163	163	人権啓発活動推進事業費補助金	
	地方債										
	その他										
	合計(A)	175	160	163	163	163	163	163	163	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費										
	事業推進報償費	211	266	339	339	339	339	339	339		
	旅費	28	21	26	26	26	26	26	26		
	消耗品費	180	218	151	151	151	151	151	151		
	通信運搬費	23	24	24	24	24	24	24	24		
	講演委託料	434	340	340	340	340	340	340	340		
	会場設営等委託料	27	27	27	27	27	27	27	27		
	会場借上料等	41	60	49	49	49	49	49	49		
	その他事務経費	15	12	13	12	12	12	12	12		
		小計(B)	959	968	969	968	968	968	968	968	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人	1.4人		
		人件費	7,955	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
	小計(C)	7,955	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088	8,088		
	合計(D=(B+C))	8,914	9,056	9,057	9,056	9,056	9,056	9,056	9,056	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,739	8,896	8,894	8,893	8,893	8,893	8,893	8,893		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	157	△2	△1	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
依然として社会の中に厳存している差別意識や偏見等が、現在以上に拡大する恐れがある。	(概ね)順調		「人権を考えるつどい」の開催を考えていたができなかった区・自治会があったが、内容等を検討し、開催計画を見直した結果であり、特に問題等はない。
関与の妥当性		協働の状況など	事業の地域住民への周知・案内を住民自治協議会を通して行う等、地域内の関係機関と連携して進めている。また、地域内の人権啓発推進団体であるヒューマンライツ阿山、阿山人権同和教育研究協議会と、定期的に意見交換等を行い、より地域の実態等に即した事業を計画、実施している。さらに、今後、「人権を考えるつどい」の開催について、内容等の計画段階から住民自治協議会に関わりを深めていただく等、協働して進めていきたいと考えている。
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	○ 人権フェスティバル講師関係運営業務委託: セントラル映電機 ○ 人権フェスティバル音響要員委託: (株)ステーションIG ○ 「人権を考えるつどい」助言者等委託: ヒューマンライツ阿山
昨年度記載した改善策	人権啓発事業に多くの市民が積極的に参加できるよう、住民自治協議会や阿山人権同和教育研究協議会等の地域内の関係機関、人権啓発推進団体等と連携し、事業の周知・案内をする。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 住民自治協議会連絡会等、関係機関・団体等との協議の場で、人権啓発事業の地域住民への周知・案内への協力依頼を強化し、事業への参加者が増加した。また、より地域の実態等に即した事業の周知・案内の対象・方法等について協議を進めた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	依然として、事業への参加者が固定化してしまっている、また、参加者の年代・性別等が偏ってしまっている現状がある。幅広い地域住民に人権啓発を進めるため、人権問題に関する講演会・研修会等の一部の事業について、参加者の年代・性別等を限って実施する等、これまでとは違った形態での事業を計画・実施していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中井 日出男	現状維持	部落差別をはじめとするさまざまな差別や人権侵害が依然として社会に厳存している中では、継続的人権啓発事業をに実施し、更に市民一人ひとりの人権意識の向上を図り、あらゆる差別の撤廃へと繋げていく必要があるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0145	人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	事業名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	703000	大山田支所住民福祉課	連絡先(記入者) 森本 智也 46 - 0140					

概要	事業概要	人権フェスティバル、地域における懇談会などを開催するほか、人権啓発資料を作成・配布し、効果的な啓発活動に努めるとともに、人権啓発団体への育成・支援を行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例			審議会・委員会等								
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入 支所関係補助金等交付要綱						分掌事務番号		3		
	対象(誰を、何を)	支所管内の市民(個人・法人・その他の団体)			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	人権啓発地区別懇談会開催地区数	地区	目標	24.0	目標	24.0	24.0	24.0	自治会単位で開催する人権啓発地区別懇談会の開催地区数
			実績	24.0	実績	24.0			
成果指標	人権フェスティバル参加数	人	目標	390.0	目標	350.0	350.0	350.0	人権フェスティバルへの参加者数
			実績	291.0	実績	215.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率)	147	260	260	260	260	260	260	260	人権啓発活動推進事業費補助金(対象経費×1/2)	
	県費 (補助率)										
	地方債 その他										
	合計(A)	147	260	260	260	260	260	260	260	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業推進報償費	623	574	623	623	623	623	623	623	人権啓発地区別懇談会講師謝金・人権フェスティバル講師謝金等	
	旅費	21	9	30	30	30	30	30	30		
	消耗品費	384	423	404	404	404	404	404	404		
	燃料費	38	37	39	39	39	39	39	39		
	食料費	5	9	5	5	5	5	5	5		
	印刷製本費	85	21	106	106	106	106	106	106		
	会場設営等委託料	100	80	105	105	105	105	105	105	人権啓発用封筒・リーフレット作成	
	機械器具借上料	17	17	18	18	18	18	18	18	人権フェスティバル音響照明委託	
	人権モデル地区活動助成金	250	250	300	300	300	300	300	300		
	人権啓発団体活動助成金	220	220	220	220	220	220	220	220	人権を考える会(5地区実施・1地区選定) 大山田反差別村民ネットワーク	
その他事務経費	0	77	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	1,743	1,717	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	7,425	7,494	7,627	7,627	7,627	7,627	7,627	7,627	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,278	7,234	7,367	7,367	7,367	7,367	7,367	7,367		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 44	133	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	6. 限られた財源の中で実施すべき緊急性が認められない事務事業		協働の状況など
		人権啓発地区別懇談会に向け、講師の育成及び依頼と事業を推進するため部落解放同盟奥馬野支部・大山田反差別村民ネットワーク等と協力体制をとっている。		
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	大山田反差別村民ネットワーク・平田区・中島区・出後区・甲野区・子延区の未来と人権を考える会 6団体
昨年度記載した改善策	人権モデル地区の拡大については、各住民自治連合会の理解が必要であるため人権に係る学習会を実施した。人材の育成を行うとともに、引き続き粘り強く推進していく。なお、昨年度、啓発地区懇外部講師経験者が地区委員になった区では、昨年モデル地区加入が受け入れられたので、今後は自治協そのものを巻き込んでの取り組みを模索していく。		左記改善策への取組状況	
	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	本年度の人権啓発地区別懇談会を実施するにあたり、内部スタッフ(支所主査以上)の減少となることから懇談会の持ち方や内容等に課題がある。そのためには、内・外部スタッフでの事前学習の強化が必要である。			
今後の方向性	担当課長氏名	久保 幸代	方向性	現状維持
	理由	人権フェスティバルでは、若人から高齢までの幅広い年齢層に参加してもらえるような企画・取り組みが必要である。音楽を通じた感性豊かな人権感覚を取り入れられるように考えていく。また、人権啓発地区別懇談会に関しても同様に、幅広い年齢層の市民が多く参加できるように企画・運営が必要であるため、今後、一層強化に取り組む。		

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0146	人権啓発推進経費					01	02	01	17	151	51
	事業名	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	753000	青山支所住民福祉課 人権生活環境係	連絡先(記入者) 川極 悟 52 - 3232					

概要	事業概要	部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃し、人権が尊重される明るく住みよい地域社会の実現を図るため、市民がともに学び、人権についての正しい理解と認識、そして確かな人権感覚を身につけるために、地域に根ざした啓発活動や人権講演会の開催等の取り組みを行う。	事業期間					
			平成	16	年度	～	平成	年度
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年12月6日法律第147号) 伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	審議会・委員会等						
補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号		1	3	4		
対象(誰を、何を)	管内の市民・企業・団体等	※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	市民等一人ひとりの人権感覚が高揚することにより、偏見や差別意識が解消され、明るく住みよいまちづくりが進む。							
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・同和問題講演会の開催(8月) ・人権啓発地区別懇談会の開催(10月～2月) ・企業訪問、企業人権・同和問題研修会の開催(11月) ・人権のつどいの開催、街頭啓発の実施(12月) 							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	人権問題地区別懇談会の開催回数	回	目標	10.0	目標	5.0	10.0	10.0	自治会単位で開催する人権問題地区別懇談会の開催回数
			実績	10.0	実績	5.0			
成果指標	人権問題地区別懇談会参加者数	人	目標	300.0	目標	250.0	200.0	250.0	人権問題地区別懇談会への参加者数
			実績	296.0	実績	184.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率50.0%)	63	177	59	60	60	60	60	60	人権啓発活動推進事業費補助金
	地方債									
	その他									
合計(A)		63	177	59	60	60	60	60	60	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	141	441	495	495	495	495	495	495	
	旅費	14	36	43	43	43	43	43	43	
	消耗品費	302	245	368	368	368	368	368	368	
	印刷製本費	203	190	190	190	190	190	190	190	
	講演委託料	565	315	350	350	350	350	350	350	
	会場借上料	100	116	120	120	120	120	120	120	
	その他事務経費	95	91	160						
	小計(B)	1,420	1,434	1,726	1,566	1,566	1,566	1,566	1,566	
人件費	正規職員	人数	2.0人	2.0人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		人件費	11,364	11,554	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
小計(C)	11,364	11,554	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666		
合計(D=(B+C))	12,784	12,988	10,392	10,232	10,232	10,232	10,232	10,232	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	12,721	12,811	10,333	10,172	10,172	10,172	10,172	10,172	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	90	△ 2,479	△ 161	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
同和对策審議会答申には、差別撤廃は行政の責務と謳われている。市民啓発事業を廃止すると、市民の人権を保障・確立することが行政として困難になる。	(概ね)	順調	
関与の妥当性		協働の状況など	青山同和教育推進協議会とは、人権啓発地区別懇談会や街頭啓発等を協働実施している。同和問題講演会と「人権のつどい」については、市が主催、同推協が共催との形で事業展開をしている。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	講演会、研修会、懇談会の参加者を増やすため、広報活動によるPR等に努め、市民が参加しやすいような企画、環境を整えていくこと。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 これまでの聴講型から、視覚に訴え、感性を揺さぶるテーマ(文化芸能等)を設定した。芸能文化の起こりと被差別民衆との関わりに触れ、その伝統芸能を引き継ぐことの大切さを強調した。興味のある方や、生育歴のなかで、その芸能文化に触れたことのある方の参加が多かった。PR等にも工夫し、主に高齢者団体とPTA等に繰り返し事業の紹介を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	事業の一部を青山同和教育推進協議会と共同開催しているため、事業の見直しには青山同和教育推進協議会との協議が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	手法改善	講演会・研修会・懇談会への参加者が固定化する傾向は否めず、若い世代の参加者が少ないことも実情である。ただ、人権に関しては費用対効果では語れないところもあり、息の長い継続的な取り組みが必要と考える。また、啓発事業の手法や予算執行の形態については改善すべき余地はあると考える。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0147	人権フェスティバル開催経費					01	02	01	17	151	52
	事業名	0147	人権フェスティバル開催経費	所属	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	連絡先(記入者) 田中 稔美 47 - 1286					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	人権に係るさまざまな問題の解決に向け活動している人(Human)に関わりの深い、人権、平和、福祉、環境、多文化共生の課題について考える「ひゅーまんフェスタ」を開催する。						事業期間				
								平成	19	年度	～	平成
	根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例				審議会・委員会等						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	5
	対象(誰を、何を)	市民				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	市民が平和に関心を持ち、自ら進んで学ぶ機会をつくることで、平和を大切に守っていこうとする気持ちを育成する。また、家庭や地域へ還流できる人材を育成できる。										
	H24実施内容	「ひゅーまんフェスタ2012」の開催										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	フェスタ実施回数	回	目標	1.0	目標	1.0	1.0	1.0	ひゅーまんフェスタの実施回数
			実績	1.0	実績	1.0			
成果指標	フェスタ参加者数	人	目標	150.0	目標	150.0	150.0	150.0	ひゅーまんフェスタへの参加者数
			実績	130.0	実績	130.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)	124	141	210	124	124	124	124	人権啓発活動推進事業費補助金(50%)人権啓発活動地方委託事業費委託金(100%)
	地方債								
	その他								
合計(A)		124	141	210	124	124	124	124	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	事業推進報償費	200	175	215	215	215	215	215	平成23年度から主テーマを戦争に絞り、3ヶ年計画で戦争についての講演会を開催しているが、今年度は最終年のため、平成26年度からの事業については本年度中に決定する予定である。
	旅費	13	43	49	49	49	49	49	
	消耗品費	150	132	212	212	212	212	212	
	食糧費	1	3	11	11	11	11	11	
	印刷製本費	118	87	228	228	228	228	228	
	通信運搬費	1	1	2	2	2	2	2	
	手数料	3	0	0	0	0	0	0	
	会場借上料	71	74	90	90	90	90	90	
	その他事務経費								
小計(B)	557	515	807	807	807	807	807	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数							
	人件費								
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))	1,693	1,670	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,569	1,529	1,752	1,838	1,838	1,838	1,838	人権啓発活動地方委託事業費委託金については、伊賀市、名張市の輪番のため、隔年となる。
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	△40	223	86	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
風化されつつある戦争の記憶を、次世代につなげることができない。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	特になし
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	高校の歴史研究会などを中心として若年層の参加を図りつつ、遺族会などと連携して参加者数の確保に努める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 高校の歴史研究会や遺族会に案内するとともに、企業訪問を活用して社員の参加を呼びかけた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	若年層の参加者が少ない。市内小中学校や高等学校への働きかけを強化する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	福永 富美子	現状維持	あらゆる機会を通じて、事業の案内を行う必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0166	非核平和都市推進経費					01	02	01	20	157	51
	事業名	0166	非核平和都市推進経費	所属	100900	人権生活環境部人権政策・男女共同参画課	連絡先(記入者) 田中 稔美 47 - 1286					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	次世代を担う市内の中学生を広島に派遣し、平和記念式典への参列や生々しい被爆体験の講話聴き取りなどを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供する。また、原爆パネル展などを実施し、市民に対しても非核平和学習を推進する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市非核平和都市宣言			審議会・委員会等			平成	19	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	5			
	対象(誰を、何を)	市民及び中学生			※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	原爆の恐ろしさと平和の大切さを学び、非核平和について考えるとともに恒久平和を願う意識が高揚する。											
H24実施内容	1. 市内すべての中学校から各1名を広島に派遣し、平和記念式典への参加や、原爆資料館等で平和学習を実施。 2. 市内すべての中学校で平和学習を実施。 3. 原爆パネル展の実施 4. 戦争関係資料の収集・保存・教材化												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	広島派遣事業の実施	回	目標 1.0 実績 1.0	目標 1.0 実績 1.0	1.0	1.0	事業の実施回数	
成果指標	広島派遣事業への中学生参加者数	人	目標 11.0 実績 10.0	目標 11.0 実績 10.0	10.0	10.0	市内各中学校代表者の参加		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0		
[支出]	旅費	42	42	42	42	42	42	42	42	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	非核平和推進中学生派遣委託料	620	580	580	580	580	580	580	580	
	その他事務経費									
	小計(B)	662	622	622	622	622	622	622		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,136	1,155	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
		人件費								
	小計(C)	1,136	1,155	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	1,798	1,777	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,798	1,777	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 21	△ 578	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		風化されつつある戦争の記憶を、次世代につなげることができない。	(概ね)順調	
	関与の妥当性		協働の状況など	伊賀市中学校長会
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	非核平和推進中学生広島派遣事業、伊賀市中学校長会
	昨年度記載した改善策	引き続き体験談DVDや広島派遣団の作文集などの学習教材を充実させ、平和学習への支援を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 体験談DVDや広島派遣団DVDなどを活用し、市内各中学校で平和学習を推進した。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを実感できる学習内容としては、戦争体験者、被爆体験者からの聞き取り学習が最も効果的である。語り部が、高齢化により年々減少する中で、映像や文章等で体験談を保存していく方法を、早急に検討しなければならない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	福永 富美子	現状維持	広島に派遣した各中学校の代表は、派遣団の作文集や現地での資料・写真を活用し、各校において報告会を開催するなど事業の成果が現れている。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0686	指導者育成経費					01	10	05	03	438	01
	事業名	0686	指導者育成経費	所属	450900	教育委員会八幡町市民館	連絡先(記入者) 福島照光 23 - 3157					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	社会同和教育指導員を設置し、社会同和教育に関する直接指導及び学習相談を行う。また、反差別の立場に立つ人材の育成を支援する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市社会同和教育指導員設置に関する規則				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	6				
	対象(誰を、何を)	教育集会所の周辺の住民と教育関係者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人		1,270	1,340	1,330	1,320			
成果(どうする)	住民、教育関係者の反差別の意識を高めるとともに、部落差別の解消のために活動する指導者を育てる。												
H24実施内容	伊賀市同和奨学金の交付式において、指導員が受給生徒、保護者、関係教員を対象に部落差別を解消する活動の大切さを学んでもらう講演をした。指導員が市民館において、高校1校と小学校1校のそれぞれに対して、地域の実情を学んでもらうために学校単位で教員対象の学習会を行った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	指導員による学習会の実施	回	目標 2.0	実績 2.0	目標 2.0	実績 3.0	3.0	3.0
成果指標	指導員による学習会の参加者	人	目標 190.0	実績 131.0	目標 150.0	実績 129.0	150.0	150.0	

コスト	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報酬	2,151	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	共済費	298	307	309	309	309	309	309	309	
	旅費	55	62	78	78	78	78	78	78	
	消耗品費	0	0	5	5	5	5	5	5	
	研修会等参加負担金	6	6	6	6	6	6	6	6	
	その他事務経費									
		小計(B)	2,510	2,527	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=B+C)	3,646	3,682	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,646	3,682	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	36	23	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	3	3	3	3	—	—	—	—	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
部落差別の解消のために活動する後継者を育てるための指導をする立場の者がいなくなる。	(概ね)順調		奨学金交付式での講演・学習会2回実施の計画であったが、1回は外部から講師を招いたので参加者数を計上できなかった。そのため、成果指標は未達成である。
関与の妥当性	2. 利用者が減少するなど市民のニーズが低下、あるいは市民ニーズに比較してサービスの供給が過剰となっている事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	24年度に特に教育関係者を対象にした学習会を新たに開催する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 指導員が、学校を対象にした学習会を2回実施した。
現時点における課題及び課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	福島照光	現状維持	社会同和教育指導員の設置は、反差別の活動の後継者の育成と学校同和教育を実施する教育関係者に対する指導、相談に役立っているため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0687	指導者育成経費					01	10	05	03	438	01
	事業名	0687	指導者育成経費	所属	451000	教育委員会下郡教育集会所	連絡先(記入者) 濱田 泰昭 37 - 0558					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	社会同和教育についての指導、学習相談、及び社会教育団体の育成を行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市社会同和教育指導員設置に関する規則				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	地区住民及び近隣地区住民				※ <input type="checkbox"/> 対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						回							
成果(どうする)	部落問題学習の指導や学習相談を通じて、人権・部落問題の啓発に努める。												
H24実施内容	1. 地区住民に対する教育相談や地区学習会の助言指導 2. 教育を考える親の会の育成 3. 保小中の教育機関との連絡調整												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	相談開催回数	回	目標	12.0	目標	12.0	12.0	12.0	親の会の開催
				実績	12.0	実績	12.0			
成果指標	相談件数	件	目標	60.0	目標	60.0	60.0	60.0		
			実績	45.0	実績	55.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	社会同和教育指導員報酬	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	2,152	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	業務嘱託員保険料	298	307	307	307	307	307	307	
	その他事務経費								
	小計(B)	2,450	2,459	2,459	2,459	2,459	2,459	2,459	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
		人件費	568	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	3,018	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,018	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	3,037	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	30,180	30,180	30,180	30,180	—	—	—	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
教育相談や指導において、地区住民の思いを迅速に共有することが困難になる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	生涯学習課より配置の人権教育推進員と共に、本年度も連携をとって進める。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 人権教育推進員が交代するため、前任と同じ程度まで連携を取れるよう進めている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	事業としては計画的に実施され、地域や学校との連携も取れているが、地区懇談会に比べて親の会の出席者が少ないので、呼びかけをしていく必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	濱田 泰昭	現状維持	社会同和教育指導員の活動は今後も必要であり、規則により設置されているものでもあるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0688	指導者育成経費					01	10	05	03	438	01
	事業名	0688	指導者育成経費	所属	451100	教育委員会寺田教育集会所	連絡先(記入者)					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する				23 - 8728						

概要	事業概要	社会同和教育指導員の配置などを行い、人権教育を推進する。				事業期間				
					平成	年度 ~ 平成	年度			
	根拠法令・要綱等					審議会・委員会等				
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	地域住民(寺田の教育を考える母の会等)				※対象件数				
	成果(どうする)	社会同和教育、部落問題学習の指導・支援、相談を通して社会教育団体の育成を図り、部落差別の解消に努める。								
	H24 実施内容	1. 地域住民に対する社会同和教育上の相談・指導を実施した。 2. 小・中学生の地区学習会での助言・指導を実施した。 3. 保・小・中・高連絡会での助言・指導をした。								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	相談・指導・助言回数	回	目標	18.0	目標	20.0	学校・保護者・地域住民・関係団体への助言・連絡調整が重要である。
			実績	19.0	実績	22.0	
成果指標	寺田の教育を考える母の会・保・小・中・高連絡会などへの参加率	%	目標	100.0	目標	100.0	保・小・中・高連絡会などに参加し、助言することで人権教育を推進する。
			実績	100.0	実績	100.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他	2,457	2,457	2,457	2,457	2,447	2,447	2,447	
	合計(A)	2,457	2,457	2,457	2,457	2,447	2,447	2,447	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	社会同和指導員事業経費	305	305	305	305	295	295	295	
	その他事務経費								
	小計(B)	305	305	305	305	295	295	295	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
[収支]	合計(D=(B+C))	2,457	2,457	2,457	2,457	2,447	2,447	2,447	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	一般財源充当額(D-A)	0	0	0	0	0	0	0	
	うち繰越金								
	※前年度比	—	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額					—	—	—	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	(概ね) 順調	予算の繰越なく、当初設定した計画を実施している。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
			全体コストにおける負担構成は適正である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	若年層の保護者の参加率が低いことから、子育てに係る懇談会を今年度中に開催し、さらなる参加者増を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
		管内の保育園に在園する地区内の保護者と保育士と館職員の懇談会を開催、地区学習会の迎え時などの声掛け、寺田の教育を考える母の会の定例会で市民館職員が地域の親のつながりの大切さを話すなど、参加者が増えるよう、取り組んでいる。	
現時点における課題及び課題に対する改善策	保育園・学校との連携は取れているが、地域の子育て世代の保護者とのコミュニケーション、さらには部落差別解消に向けての保護者間のつながりが十分でないことが課題である。今年度は、寺田の教育を考える母の会の参加者増と活動の充実を目指し、文化祭・福祉交流会でのイベントを企画・実施できるよう、ともに活動する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	森田 克義	現状維持	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0689	指導者育成経費					01	10	05	03	438	01
	事業名	0689	指導者育成経費	所属	451900	教育委員会前川教育集会所	連絡先(記入者) 余野 雅昭 45 - 4482					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権リーダーの育成のため、社会同和教育指導員を配置し、各種教室開設の企画運営及び小・中・高校生・保護者を対象に相談業務を行う。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	教育基本法、伊賀市人権教育基本方針、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例						審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 3 6 8				
	対象(誰を、何を)	地区内小・中・高校生						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
								人	72	65	65	61	
成果(どうする)	社会同和教育指導員を配置して、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす人権リーダーを育成する。												
H24実施内容	各種教室の運営・企画及び、小・中・高校生を対象とした人権学習会等の開催 同和教育相談夜間事業として、毎週火曜日に高校生宅を訪問し学校生活や部落問題についての悩み等の相談を行う。(48回:144名)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	同和教育相談夜間訪問	回	目標 49.0 実績 48.0	目標 49.0 実績 48.0	48.0	48.0		
成果指標	夜間訪問人数	人	目標 150.0 実績 144.0	目標 150.0 実績 144.0	144.0	144.0	部落問題に悩む高校生・保護者の実態と高校での取組状況がわかる。		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[収入]	報酬	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		共済費	331	341	343	343	343	343	343	
報償費		144	135	144	144	144	144	144		
小計(B)		2,875	2,876	2,887	2,887	2,887	2,887	2,887	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
合計(D=(B+C))		4,011	4,031	4,042	4,042	4,042	4,042	4,042	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[支出]	正規職員	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人	人数 0.2人		
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 1.0人	人数 1.0人	人数 1.0人	人数 1.0人	人数 1.0人	人数 1.0人	人数 1.0人		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	4,011	4,031	4,042	4,042	4,042	4,042	4,042		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	20	11	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
今なお部落に対する厳しい差別意識が現存するなか、今までの取組みが後退し誤った部落問題認識が児童・生徒に伝わり差別の再生産となる。	(概ね)順調	人権リーダー育成のため、教育集会所事業への一層の参加の促進。	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	チャレンジ教室、体験教室などへの参加者を増やすとともに、中学生では音楽教室、中学生友の会での交流の場の推進を図る。 地区学習会への他地区の児童・生徒の参加を増やしていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 各種教室への他地区児童・生徒の参加が増えている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	中・高校生・青年が連携した取組みの推進のため、学習会や各種活動に青年の参加を増やしていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	余野 雅昭	現状維持	部落に対する厳しい差別意識が今なお現存するなか、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題に対する認識を確立するため、今後、より一層の事業展開と地区内外の児童・生徒の人権リーダー育成が必要なため現状維持とした。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0690	指導者育成経費					01	10	05	03	438	01
	事業名	0690	指導者育成経費	所属	452000	教育委員会奥馬野教育集会所	連絡先(記入者) 清水 由美 47-1160					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	大山田地域人権地区別懇談会やおおやまだ人権大学講座、識字教室かさとり学級のファシリテーターとして活動するなど同和教育を推進する指導者を育成する。						事業期間								
								平成	8	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例				審議会・委員会等										
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		5						
	対象(誰を、何を)	ライトピアおおやまだ周辺地域を始め大山田支所館内等の住民及び関係団体				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	同和教育を推進する指導者を育成することで、同和問題に対する理解を深めるための研修が充実し、市民意識が高まる。															
H24実施内容	同和教育を推進する指導者を育成。人材育成のための研究大会(三人教大会、全人教大会)参加、三人教大会分科会において指導者が報告をおこなった。人権啓発活動の大山田地域人権地区別懇談会に講師団として参加。おおやまだ人権大学講座、識字教室かさとり学級のファシリテーターとして活動。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	指導員の研修会参加回数	回	目標 7	実績 7	目標 7	実績 7	7	7
成果指標	市民の講演参加や相談に対する満足度	%	目標 70.0	実績 70.0	目標 70.0	実績 70.0	70.0	70.0	指導員の訪問回数や実施回数としていたが、満足度に変更したい。

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	報酬	2,185	2,185	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186
		共済費	298	307	309	309	309	309	309
		旅費	72	69	80	80	80	80	80
		消耗品費	5	2	6	6	6	6	6
		燃料費	9	5	15	15	15	15	15
		負担金、補助および交付金	4	8	15	15	15	15	15
		小計(B)	2,573	2,576	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611
[収支]	人件費	正規職員	人数 0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数 1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		人件費	2,483	2,492	2,495	2,495	2,495	2,495	2,495
	小計(C)	3,619	3,647	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650	
	合計(D=(B+C))	6,192	6,223	6,261	6,261	6,261	6,261	6,261	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	一般財源充当額(D-A)	6,192	6,223	6,261	6,261	6,261	6,261	6,261	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	31	38	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
部落差別の実態があるにもかかわらず、行政が差別の撤廃に向けた施策を実施できない。	(概ね)	順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	家庭訪問を充実させて地区内啓発を行い、かさとり学級、なかよし・もみじ会の会員を増やしていく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 識字教室かさとり学級のファシリテーターとして、周辺地域への啓発活動を根気よく行ったことにより、周辺地域からの識字教室への参加者が増えた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	当該地区は高齢化が進んでいることなどから、識字教室や他の事業への参加者が伸び悩んでいる。周辺地域の住民とのつながりを密にし、活気のある地域へと導くことが求められている。新規事業の紹介を根気よく行い、地域挙げての参加者を増加させる。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 由美	現状維持	高齢者の見守り支援事業をはじめ、社会教育相談員の訪問を心待ちにされる高齢者も増え、また、周辺地域からの識字生が少しずつ増えてきた。顔の見える関係性を構築し、今後の他の事業展開にも寄与できる人材である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 10	項 05	目 03	細目 438	細々目 01
	事業名	0691										
	基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属	452100	教育委員会老川教育集会所	連絡先(記入者) 55 - 2411					

概要	事業概要	社会同和教育指導員が人権・同和教育について指導学習相談を行い、社会教育関係団体の育成に努める。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育教育集会所設置条例				審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	対象地域住民及び市民				※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	412	405	399	399				
成果(どうする)	部落解放に向けた学習意欲や教育文化の向上を図り、市民の人権意識の高揚に取り組む。												
H24 実施 内容	・教育集会所事業の識字教室、パソコン教室、生活講座の指導。 ・人権学習の指導助言 青山同和教育推進協議会等の人権推進団体助言 ・人権啓発地区懇談会の助言 青山学校同和教育推進委員会助言、指導												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	教育集会所の各種教室指導回数	回数	目標 63回	実績 63回	目標 63回	実績 63回	63回	63回
成果指標			目標	実績	目標	実績			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他		2,459	2,451	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	一般財源	
	合計(A)		2,459	2,451	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	報償費	2,185	2,185	2,186	2,186	2,186	2,186	2,186	社会同和教育指導員1名分
			共済費	274	266	292	292	292	292	292	
その他事務経費											
小計(B)		2,459	2,451	2,478	2,478	2,478	2,478	2,478	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
[人件費]	正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311		
		臨時・嘱託・再雇用職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費									
小計(C)		2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311			
合計(D=(B+C))		4,732	4,762	4,789	4,789	4,789	4,789	4,789	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311		
	※前年度比		—	38	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
部落差別が解消できないので廃止できない。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	識字教室、パソコン教室の指導内容もテキストではなく、日常で役立つ手紙や日記の指導を行う。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	奥早百合	現状維持	対象地区住民の部落解放に向けた学習指導及び人権啓発団体育成の支援・指導のため社会同和教育指導員の配置は継続します。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0692	同和教育研究推進事業					01	10	05	03	439	51
	事業名	0692	同和教育研究推進事業	所属	450400	教育委員会生涯学習課	連絡先(記入者) 東構 清隆 22 - 9679					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	同和問題を基軸として、あらゆる差別問題に対する市民一人ひとりの認識を深め、人権文化が構築された社会システムへの変革を目指して啓発活動を推進するとともに、各種研究大会や講演、研修・学習会、実践的な活動への積極的参加を推進する中で、人権が確立された社会の担い手の育成をします。						事業期間				
	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例				審議会・委員会等		伊賀市人権同和教育研究協議会ほか				
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	伊賀市市民全員及び市民団体				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	人権を尊重し、差別のない明るい地域社会を実現する。										
H24実施内容	伊賀市人権・同和教育研究協議会研修会 各地域同研(上野、いがまち、大山田、青山、阿山、島ヶ原の6地域)主催の人権・同和教育講演会、研究大会、連続講座の開催及び学習会の開催 三重県人権教育研究協議会(三人教)研究大会、全人(同)教研究大会への参加。 部落解放研究全国集会、部落解放研究・三重県集会											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	同和教育研究活動推進事業数	回	目標 20.0 実績 30.0	目標 30.0 実績	30.0		30.0	
成果指標	同和教育研究活動推進事業参加者数	人	目標 6,000.0 実績 6,922.0	目標 6,500.0 実績	7,000.0		7,000.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	10,264	10,248	11,989	12,074	12,074	12,074	12,074	12,074	
	人件費									
	正規職員	人数 1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
	人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
	人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	合計(D=(B+C))	15,946	16,025	17,766	17,851	17,851	17,851	17,851	17,851	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	15,946	16,025	17,766	17,851	17,851	17,851	17,851	17,851	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	79	1,741	85	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
人権同和問題に関わる差別が残る中、市民に対する啓発、学習、研究等実践的な活動への積極的参加が推進できなくなる。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	更なる市民の人権意識高揚を図る必要がある。		
関与の妥当性	協働の状況など 市が進める人権同和基本方針に沿った啓発を行っている。		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	○ 委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀市人権同和教育研究協議会 上野社会同和教育研究会
昨年度記載した改善策	更なる人権同和教育の推進のため、自主的な財源確保の観点から各組織に研究会の会費制を進めていく。会費を徴収し自主財源確保に努めているが、自主活動推進のため、より啓発活動を推進し、一層の会員確保を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 各地域における同和教育研究大会の開催と会員確保のための啓発活動を行い、人権同和教育の推進と独自会員の増加に勤めた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	いじめや体罰、セクハラ、障がい者差別などまだまだ同和問題を是れとす人権同和問題の課題は残されており、人権同和教育の推進と、自主財源の確保と啓発活動を推進し、一層の活動の充実を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	児玉 泰清	現状維持	伊賀市人権同和教育研究協議会の設立以来行われてきた地域の特性に応じた活動を尊重しながら、伊賀市全体としての連携を促進する中で、より一層自主的な研究活動を推進する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細目
	0693	同和教育研究推進事業					01	10	05	03	439	51
	事業名	0693	同和教育研究推進事業	所属	451400	教育委員会いがまち公民館	連絡先(記入者) 戴 佐代子 44 - 9122					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	あらゆる差別を解消していく市の方針に基づいて、学校教育中での人権・同和教育に対する支援を行っている。管内小中学校(5校)における人権・同和教育研究会交流会に要するバス借上げ。いがまち学校人権・同和教育研究会に対する補助。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金等交付要綱			審議会・委員会等								
	補助金支出	<input type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	いがまち学校人権同和教育研究会			※対象件数	団体数	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	1	1	1
成果(どうする)	管内の小・中学校における人権交流研修を支援し、いがまち学校人権・同和教育研究会の研修会や研究のまとめを発行するための補助を行うことにより、人権に対する認識と実践力を高めることができる。												
H24実施内容	柘植・西柘植・壬生野小学校の3年生～5年生と柘植中学校と霊峰中学校の全学年が各学年での交流会を9月28日から10月24日まで実施するためのバスを借上げた。 いがまち学校人権・同和教育研究会の研修会や「研究のまとめ」の補助をおこなった。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明		
			H23		H24		H25	H26			
	活動指標	補助団体	団体	目標	1.0	実績	1.0	目標	1.0	1.0	1.0
成果指標	補助対象学校	校	目標	5.0	実績	5.0	目標	5.0	5.0	5.0	柘植・西柘植・壬生野小学校 柘植・霊峰中学校

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
[収入]	使用料・手数料											
	国費(補助率)											
	県費(補助率)											
	地方債											
	その他	386	385	394	394	394	394	394	394			
	合計(A)	386	385	394	394	394	394	394	394	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	使用料及び賃借料	264	263	272	272	272	272	272	272	自動車借上料は入札により減額することがある。	
		負担金・補助金及び交付金	122	122	122	122	122	122	122	122		
		その他事務経費										
		小計(B)	386	385	394	394	394	394	394	394		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
合計(D=B+C)	2,091	2,118	2,127	2,127	2,127	2,127	2,127	2,127	2,127			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	29	0	0	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額												

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
人権学習は継続する必要があるため、学校教育の段階から取り組むことが重要であるため、交流会等の廃止は、人権・同和教育に取り組む機会が減少する。	(概ね)順調		いがまち学校人権・同和教育研究会は学校教職員等が担当している為、学校教育課が担当するのが相応しい。
関与の妥当性	4. 国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業	協働の状況など	同じ対象者に重複・類似の事業を提供
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	いがまち学校人権・同和教育研究会補助金の補助対象内外を明記するよう指導した。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 領収書等の帳簿の審査をおこなった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	近年のインターネット上での差別的な書き込みや個人に対する誹謗中傷等人権侵害が広まっているなかで、人権・同和教育の大切さを改めて認識すると共に、一人ひとりの実践を振り返り、各校での取り組みはもとより研究会での活動を一層充実しなければならない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中森 宜光	現状維持	各学校で行っている人権・部落問題学習での取り組みを5校の児童生徒が交流しあうことで人権感覚をみがき、人権意識を高め、部落差別をはじめあらゆる差別をなくしていく力をつけていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0694	同和問題啓発事業					01	10	05	03	440	51
	事業名	0694	同和問題啓発事業	所属	451400	教育委員会いがまち公民館	連絡先(記入者) 戴 佐代子 45 - 9122					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	伊賀市同和奨学金を手渡し支給する際に奨学金の趣旨説明と意義について研修を実施し、合わせて対象者とその保護者に部落問題等に関する研修を実施。各地域、団体等で広く活用してもらうための人権啓発書籍を購入。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	社会教育法			審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		9		
	対象(誰を、何を)	いがまち管内同和奨学金受給者 人権啓発書籍は全市民を対象			※対象件数	人	H23実績	14	H24実績	13	H25見込	13	H26目標値
成果(どうする)	同和問題に対する正しい知識を身に付けるとともに、専門的な意識を深め、差別を無くしていくための将来のリーダーとなるべく担い手を育てる。人権同和問題に関して理解、認識を深め、さらに人権感覚をみがき、人権意識を高めていくことに役立っている。												
H24実施内容	同和奨学金の手渡し支給日8月24日・12月11日・3月8日に研修会を実施した。 人権図書24冊を購入し地域住民に貸し出した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	研修会	回	目標 3.0 実績 3.0	目標 3.0 実績 3.0	3.0		3.0	いがまち人権センターが開催する研修会の講師謝金の支出2回分
成果指標	DVD書籍等貸し出し回数	人	目標 7.0 実績 6.0	目標 7.0 実績 30.0	30.0		30.0	DVDは予算内で購入不可なので書籍のみ購入した	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	24	50	50	50	50	50	50	50	
	合計(A)	24	50	50	50	50	50	50	50	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報償費	10	20	20	20	20	20	20	20	
	備品購入費	14	30	30	30	30	30	30	30	
	その他事務経費									
	小計(B)	24	50	50	50	50	50	50	50	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数 0.2人 人件費 1,136	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費	人数 0.0人 人件費		
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,160	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
同和奨学金受給者に社会に貢献する人材を育成することを目的とする趣旨を理解する機会がなくなる。新しい人権書籍からの情報の提供ができなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	2. 利用者が減少するなど市民のニーズが低下、あるいは市民ニーズに比較してサービスの供給が過剰となっている事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	人権啓発書籍を購入し、啓発として広げた。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 関係機関との連携を密にし、現状を維持していく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	人権啓発ビデオ、書籍について、行政や同研組織だけでなく人権研修の一環として積極的に利用していただくよう各まちづくり協議会・地区・企業・学校・個人の人権学習に幅広く利用してもらうよう貸し出しを進める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中森 宜光	現状維持	人権啓発DVD、ビデオについては、地区、企業、学校、個人の人権学習に幅広く利用してもらう。また積極的に進めていく。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0695	同和問題啓発事業					01	10	05	03	440	51
	事業名	0695	同和問題啓発事業	所属	451600	教育委員会阿山公民館	連絡先(記入者) 葛原 吉彦 43 - 0154					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	地域のリーダー育成の研修として、「あやま人権・同和問題学習講座」を阿山保健福祉センターにおいて4回開催する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				1	6
	対象(誰を、何を)	阿山地区住民				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						人	672	706	650	650			
	成果(どうする)	自分の心の中を見つめ直す機会として、また、地域のリーダー育成の研修として、「あやま人権・同和問題学習講座」を開催することにより、阿山地区住民の人権意識の向上に貢献できる。											
	H24実施内容	「あやま人権・同和問題学習講座」を4回開催 第1回「人権問題に関する伊賀市民意識調査等から」: 反差別人権研究所みえ、松村元樹さん(阿山保健福祉センター) 第2回「三重県子ども条例」がめざすもの: 反差別人権研究所みえ、川本伸司さん(阿山保健福祉センター) 第3回女性の人権「自分らしく生きる」: 反差別人権研究所みえ、本江優子さん(阿山保健福祉センター) 第4回「若者が語る部落問題」: CORE+代表・暮らしづくりネットワーク北芝職員、武田緑さん(阿山保健福祉センター)											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	あやま人権・同和問題学習講座の開催	回	目標	4.0	目標	4.0	4.0	4.0	
			実績	4.0	実績	4.0			
成果指標	参加延べ人数	人	目標	540.0	目標	650.0	650.0	650.0	
			実績	672.0	実績	706.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他	120	162	170	170	170	170	170	170	
	合計(A)	120	162	170	170	170	170	170	170	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進費	120	152	160	160	160	160	160	160	
	その他事務経費	0	10	10	10	10	10	10	10	
	小計(B)	120	162	170	170	170	170	170	170	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,256	1,317	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	19	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	203	198	197	197	—	—	—	—	

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めることができない。	(概ね)順調	該当なし	
関与の妥当性	協働の状況など		現在、阿山地域で組織する阿山人権同和教育研究協議会が共催として参画している。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	あらゆる差別をなくすため、講演会のテーマが偏らないよう配慮する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
			差別をなくす意識を行動につなげるには、一人ひとりが人権感覚を研ぎ、より確かな理解と認識を深めていく必要があることから、阿山人権同和教育研究協議会との共催により、①伊賀市民意識調査結果、②子どもの人権、③女性の人権、④同和問題をテーマで4回実施した。また、企業の人権研修としての参加もあって増えた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	人権研修会、講演会など人権関係の行事(11月～12月)が集中する時期は参加者が少なくなるため上半期で3回開催する。また、あらゆる差別をなくすため、講演会のテーマが偏らないよう配慮する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	葛原 吉彦	現状維持	一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる人権社会の実現をめざして、人権・同和問題の学習講座を開催し、人権や差別について考え、自分の心の中を見つめ直す機会にするため実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0727	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0727	人権教育推進事業	所属	450900	教育委員会八幡町市民館	連絡先(記入者) 福島照光 23 - 3157					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	崇広中学校校区内の小中学校、保育所、保育園、幼稚園、地域、家庭が連携し、地域ぐるみで相互の教育力を高める実践活動を行うことを通じて、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくしていくための、豊かな人権感覚を持った子どもを育てるとともに、教育関係者・保護者などの人権を尊重する意識を高めるための事業を実施する						事業期間				
								平成 16 年度	～	平成 年度	年度	
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		5	6
	対象(誰を、何を)	崇広中学校校区内の地域住民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	15,770	15,660	15,600	15,600			
	成果(どうする)	差別を許さない地域づくりをする										
	H24実施内容	①中学校区内の小中学校、幼稚園、保育所、地域及び団体が「崇広中学校区地域ぐるみヒューマンフェスタ」を開催し、ともに差別を許さない人と人との協力体制を確立することができた。 ②地区内の中学生が、仲間とともに人権感覚を豊かにする地区学習会を開催した。 ③部落差別による歴史的、経済的背景から読み書きができない人のための識字教室を開設した。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	地区学習会の開催	回	目標	51.0	目標	50.0	40.0	40.0	
			実績	46.0	実績	37.0			
成果指標	地区学習会の参加率	%	目標	50.0	目標	50.0	50.0	50.0	延べ参加生徒数/地区生徒×開催回数
			実績	50.0	実績	54.0			

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	事業推進報償費	360	353	398	398	398	398	398		
		旅費	124	131	269	269	269	269	269		
		消耗品費	54	46	76	76	76	76	76		
		食糧費	2	2	4	4	4	4	4		
		通信運搬費	1	2	9	9	9	9	9		
		同和教育実践活動委託料	400	400	400	400	400	400	400	崇広中学校区地域ぐるみの同和教育総合実践活動	
		有料道路通行料			18	18	18	18	18		
		自動車借上料等		68	190	190	190	190	190		
		入場料		2	21	21	21	21	21		
		研修会等参加負担金			8	8	8	8	8		
		その他事務経費									
			小計(B)	941	1,004	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[人件費]	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費									
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777			
	合計(D=(B+C))	6,623	6,781	7,170	7,170	7,170	7,170	7,170	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	6,623	6,781	7,170	7,170	7,170	7,170	7,170			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	158	389	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額	0	0	0	0	—	—	—			

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
市民館という啓発の拠点での中学生に対する反差別発信のための指導や、非識字の人たちへの支援ができなくなる。	(概ね)順調		
関与の妥当性	2. 利用者が減少するなど市民のニーズが低下、あるいは市民ニーズに比較してサービスの供給が過剰となっている事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	ヒューマンフェスタについては、これまでの3年間を総括し、差別をなくす人のつながりをさらに広げるようにする。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 これまで、開催に当たっては、市民館と崇広中学校が時間的にも人的にも大きな負担を担ってきた。24年度からは、各学校や地域の団体にも役割を分担し、地域が一丸になって反差別の催しを開催しているという意識が持てるようになった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	ヒューマンフェスタの開催による、反差別のつながりの更なる広がりを目指す。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	福島照光	現状維持	差別をなくそうとする子どもを育てること、差別を許さない地域づくりのために必要な事業であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0728	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0728	人権教育推進事業	所属	451000	下郡教育集会所	連絡先(記入者) 濱田 泰昭 37 - 0558					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	1. 人権意識の高揚を目的に、人権の今日的課題に取り組む活動、学習会などを行う。 2. 住民と行政が協働して人権教育を推進したり、住民が主体となって人権教育を推進することを支援する。		事業期間				
				平成 16 年度	～	平成 年度		
根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例	審議会・委員会等	伊賀市同和施策審議会					
補助金支出	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号						
対象(誰を、何を)	下郡地区及び周辺地域の小学生・中学生、上野南中学校区地域住民、教職員	※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	1. 地区及び周辺地域の児童・生徒の参加で、より一層仲間づくり、意識の向上につながる。 2. 学習や交流の場が設定され、主体となって人権の課題に取り組む住民が増加する。							
H24実施内容	1. 差別に負けない人権感覚豊かな子どもを育てるため、小中学生地区学習会や交流キャンプ実施。 2. 人権問題講演会(依那古地区住民)、同和教育学習会(上野南中校区教職員、住民、PTA)、人権教養講座(依那古地区老人会)等の開催。 3. 人権に関する懇談会の開催や広報紙による啓発。							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	地区学習会・講演会実施回数	回	目標 79.0 実績 79.0	目標 79.0 実績 82.0	82.0	82.0	開催回数
	成果指標	学習会・講演会参加人数	人	目標 320.0 実績 287.0	目標 320.0 実績 325.0	320.0	320.0

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
県費(補助率)									
地方債									
その他									
合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業推進報償費	100	130	150	150	150	150	150	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	旅費	52	36	49	49	49	49	49	
消耗品費	36	40	40	40	40	40	40		
会場借上料等	11	8	15	15	15	15	15		
自動車借上料等	63	25	120	120	120	120	120		
その他事務経費									
小計(B)	262	239	374	374	374	374	374	374	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	人件費	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
人件費									
小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
合計(D=(B+C))	3,103	3,128	3,263	3,263	3,263	3,263	3,263	3,263	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,103	3,128	3,263	3,263	3,263	3,263	3,263	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
	(うち繰越金)								
※前年度比	—	25	135	0	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額	6,206	6,256	6,526	6,526	—	—	—	—	

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
同和問題に対する学習や交流の場がなくなると、根付いてきた住民主体の人権啓発に支障が出るおそれがある。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	事業の実施に当たっては、該当の小中学校・草の根運動推進団体・市民センター等と常に協議を行い、協働の成果が上がるよう事後の検証もしている。
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	社会同和教育指導員と生涯学習課から配置の人権教育推進員との連携により、年間を通じて学校地域に働きかけていく。交流会や地区学習会に参画し、助言を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 地域の保護者と学校との連携をはかり、仲間づくりや相談に取り組んだ。上野南中学校区の交流会に参加し、地域や市民館へも還流した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	今後は、さらに地域で主体的に人権課題に取り組んでもらう必要があり、地域での実践者を増やしていく方を検討していかなければならない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	濱田 泰昭	現状維持	児童生徒の計画的に推進し、これからも仲間づくりを進めることが必要である。社会同和教育に関しては、現状の方向の中で実行し、工夫を行っていくことが妥当であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0729	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0729	人権教育推進事業	所属	451100	教育委員会寺田教育集会所	連絡先(記入者)					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	23 - 8728									

概要	事業概要	人権が尊重される社会実現のため、人権感覚が豊かな人材の育成を推進する。						事業期間						
							平成	年度 ~ 平成	年度					
	根拠法令・要綱等							審議会・委員会等						
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	住民						※対象件数						
	成果(どうする)	人権啓発を行い、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を目指す。												
	H24 実施内容	1. 小・中学生の地区学習会を実施した。(小学生18人33回、中学生人32回) 2. 中瀬ふれあい夏まつりで人権トーク&コンサートを開催した。 3. 中瀬小PTA、城東中保護者会と協力して人権講演会・人権コンサートを開催した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
活動指標	中瀬ふれあい夏まつり参加者数	人	目標	1,100.0	目標	1,120.0	1,100.0	1,100.0	多くの住民が参加することで交流が図れる。
			実績	1,100.0	実績	800.0			
成果指標	地域住民の参加割合	%	目標	35.0	目標	36.0	36.0	36.0	
			実績	35.0	実績	35.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率)								
	県費 (補助率)								
	地方債								
	その他	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	合計(A)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	人権教育推進事業経費	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	その他事務経費								
	小計(B)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(D=(B+C))	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	0	0	0	0	0	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	(概ね) 順調	予算の繰越もなく、当初設定した計画を実施している。	効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 全体コストにおける負担構成は適正である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	小学校の地区学閉校式で、中学校の同推を交えて6年生の保護者・生徒との個別懇談を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	平成23年度の地区学習会閉講式で中学校の人権推進員と児童・保護者が個別懇談したことにより、9人中8人が参加を継続している。平成24年度も同様に懇談を実施した。また、教育集会所においても、キャンプやもちつきなどを実施することで子どもたちの仲間作りに努め、学校や地域との連携を密にしながら、児童・生徒に関わった。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	人権コンサートへの参加者が固定化傾向にあることが課題である。今年度はより多くの住民が参加できるような人権講演会やコンサートの演出を関係者ととも企画・実施する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	森田 克義	現状維持	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0730	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0730	人権教育推進事業	所属	451900	教育委員会前川教育集会所	連絡先(記入者) 余野 雅昭 45 - 4482					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	地区内外住民を対象に、部落問題をはじめあらゆる差別問題を解決するための各種教室の開設。また、識字学級を通して部落問題の本質や原因を究明し、協働した反差別の取組みを行う。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	教育基本法、伊賀市人権教育基本方針、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例						審議会・委員会等					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
								6	7	8			
対象(誰を、何を)	地区内小・中・高校生及び地区内外住民						※対象件数	7	7	7	7		
成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための人権リーダーを育成する。												
H24 実施内容	①しらすぎ識字学級開設事業…部落差別により奪われた文字・文化を取戻す取組みとして開設(昼の部、20回:188名 夜の部、40回:495名) ②小学校地区学習会(毎週木曜日放課後、36回:847名) ③中学校人権学習会(毎週木曜日放課後、43回:1,218名) ④教育相談事業…低学力克服に向けて児童生徒及び保護者を対象に実施(1回:1名) ⑤人権リーダー育成のため中学生友の会(1,218名)。高校生友の会(617名) ⑥保育園・小中学校人権研修会開催…保育士・小中教師との部落問題学習会を実施(14回:166名)												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	しらすぎ識字学級開催数(昼・夜の部)	回	目標	67.0	目標	67.0	70.0	70.0
			実績	71.0	実績	72.0		
成果指標	しらすぎ識字学級参加者数(昼・夜の部)	人	目標	745.0	目標	750.0	750.0	750.0
			実績	850.0	実績	683.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	報償費	2,626	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627		
	旅費	258	418	910	910	910	910	910		
	需用費	699	736	722	722	722	722	722		
	役務費	0	278	8	8	8	8	8		
	使用料及び賃借料	83	261	105	105	105	105	105		
	工事請負費	35	26	35	35	35	35	35		
	備品購入費	40	40	40	40	40	40	40		
		その他事務経費								
	小計(B)	3,741	4,386	4,447	4,447	4,447	4,447	4,447	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費								
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	9,423	10,163	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	9,423	10,163	10,224	10,224	10,224	10,224	10,224		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	740	61	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
今までの取組みが後退し、差別解消に向けた行政の責務が履行できなくなる可能性がある。	(概ね)順調	児童・生徒へ正しい部落問題の認識を持つように一層の事業の推進と、識字生の掘り起こしと、昼の識字学級の講師の確保が必要である。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	地区学習会への他地区の児童・生徒の参加を推進するとともに、識字学級生と子どもたちとの交流の場を多く持つようにする。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	中・高校生・青年が連携した部落問題学習の開催と、識字生と子どもたちとの交流の場の提供を行うため、地区学習会へ他地区の児童・生徒の参加を推進するとともに交流の場を増やしていく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	余野 雅昭	現状維持	部落に対する厳しい差別意識が現存するなか、差別をなくす行動ができる児童・生徒の育成のための事業展開が必要である。また、非識字の現実が今なお存在し、パソコン普及率も他地区に比べ低い状況である。そのため、文字を取戻す取組みから生活文化の向上を図る取組みへと推進しなければならない。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0731	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0731	人権教育推進事業	所属	452000	教育委員会奥馬野教育集会所	連絡先(記入者) 清水 由美 47-1160					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	おおやまだ人権大学講座8回連続講座のうち対象講座1回の開催と小中地区学習会、解放子ども会、夏・冬・春休み中の中・高学習会、識字教室かさとり学級の実施						事業期間								
								平成	8	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所条例			審議会・委員会等											
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		5						
	対象(誰を、何を)	教育集会所(奥馬野教育集会所)周辺住民を始めとする大山田支所管内等の住民				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	差別に立ち向かう強い精神力を持ち、将来の社会の担い手となる子どもたちを育成するため、学力補充を行う。差別により奪われてきた人たちが、文字を取り戻し文化的な活動を行うとともに、周辺地域の住民も含めた仲間づくりと生きがいの場所を提供する。															
H24実施内容	①おおやまだ人権大学講座8回連続講座のうち対象講座1回。②小中地区学習会毎週木曜日③解放子ども会(主に夏・冬休み)④中・高学習会(夏・冬・春休み中に実施)⑤識字教室かさとり学級毎週火曜日開催。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明				
			H23		H24		H25	H26					
	活動指標	かさとり学級開催数	回	目標	50	実績	49	目標	50	実績	49	50	50
成果指標	かさとり学級参加者数	人	目標	22	実績	19	目標	22	実績	20	22	23	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
[支出]	事業費	報償費	827	830	1,097	1,097	1,097	1,097	1,097		
		旅費	486	496	533	533	533	533	533		
		消耗品費	4	34	58	58	58	58	58		
		食糧費	11	12	18	18	18	18	18		
		機械器具借上料	30	30	30	30	30	30	30		
		自動車借上料等	134	63	150	150	150	150	150		
		電算機器購入費		381							
		コンピュータ・ソフトウェア購入費		177							
		その他事務経費	77	58	49	49	49	49	49		
			小計(B)	1,569	2,081	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
[人件費]	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費									
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	合計(D=(B+C))	3,274	3,814	3,668	3,668	3,668	3,668	3,668	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,274	3,814	3,668	3,668	3,668	3,668	3,668	3,668		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	541	△146	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	部落差別の不合理を正しく理解できないことにより、差別やねたみ意識が助長され、行政の責務である差別撤廃が実現できない。	やや遅れ	地区学習会の参加児童に比べ、中学生の周辺地域からの参加生徒が少ない。また、識字生の地域からの参加も満足できる参加数であるとは言えない。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	夜開催のかさとり学級に参加できない方のために家庭訪問で昼間のミニかさとりを実施する。地区学習会においては、小・中学校と連携を組んで、特に地区の子どもの学力補充を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 学級生の自主性を養い、学級生のニーズを知るために開級時に話し合いを行い、学級生、講師団、事務局が一体で運営する。については課題に即対応するため、随時、講師団会議を開催し、あり方について検討する。
現時点における課題及び課題に対する改善策	地区学習会の参加児童に比べ、中学生の周辺地域からの参加生徒が少ない。また、識字生の地域からの参加も満足できる参加数であるとは言えない。 小中学校の地区学担当教員を中心とした講師団の連携を図り、自主的に学べる環境づくりに努める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	清水 由美	現状維持	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0732	人権教育推進事業					01	10	05	08	449	51
	事業名	0732	人権教育推進事業	所属	452100	教育委員会老川教育集会所	連絡先(記入者)					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する				55 - 2411						

概要	事業概要	地域住民を対象に、教育・教養活動の中で生活を高め、部落解放に向けた連帯の輪を広げる。				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所設置条例			審議会・委員会等						
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	教育集会所対象地域住民、青山管内の保育所、小学校、中学校の教職員			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
					人	24	24	24	24		
成果(どうする)	差別により、教育の機会が奪われた人たちに識字教室、パソコン教室等の実施により教育力の向上図られる。										
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種教室の開催(識字教室、パソコン教室) 生活講座の開催(制作活動、野外活動、社会見学) フィールドワークの実施 青山学校同和教育推進委員会12回 各校、各園の人権教育実践交流会4回、人権同和研修4回、実践報告集発行 										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
	活動指標	各種教室、講座数	講座数	目標 5 実績 5	目標 5 実績 5	5	5	教育力の向上が図られる。
	成果指標	各種教室、講座実施回数	回数	目標 54 実績 54	目標 62 実績 62	62	62	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他		314	689	769					一般財源	
	合計(A)		314	689	769	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	報償費		100	120					事務事業の見直しにより平成24年度より同和教育研究推進事業と統合。(保育所、小中学校と連携し人権同和教育推進活動を行った。)
			需用費	314	589	649					
その他事務経費											
小計(B)		314	689	769	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
小計(C)		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
合計(D=(B+C))		1,450	1,844	1,924	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)		1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	(うち繰越金)										
	※前年度比		—	19	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
部落差別がなくならないので廃止できない。	(概ね)	順調	
関与の妥当性	協働の状況など		保育所、小中学校との連携により目的達成に向け事業を推進する。
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	23年度に参加者等の意見も聞いて、周辺地域の住民の参加も検討していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 周辺地域の住民も高齢化が進んでいるため参加者は少ない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	教育集会所地域住民や周辺地域住民の高齢化が進んでいるため参加対象者の拡大は難しい。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	奥早百合	現状維持	差別により、教育の機会が奪われた現実があり、少人数であっても教育水準を高めるため必要な事業である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0733 教育集会所事業経費					01	10	05	08	449	56
	基本施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	所属		450400	名称	教育委員会生涯学習課					
									連絡先(記入者)			
									東構 清隆 22 - 9679			

概要	事業概要	教育集会所等を拠点に、県人権教育主事(学校教諭)が派遣されていましたが、平成21年度を最後に廃止されました。人権教育主事が地域で果たして来た役割は大きく、今後も活動の継続が望まれている状況で、平成22年度より伊賀市人権教育推進が4名、平成23年度より6名配置されている。						事業期間 平成 25 年度 ~ 平成 25 年度					
	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別を是しめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市教育集会所条例、同条例施行規則						審議会・委員会等		伊賀市人権同和教育研究協議会ほか			
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	同和地区の子ども(就学前から小・中・高・大学、専門学校生、青年)や保護者(家庭)						※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	教育相談(学力保障・進路相談)から、生活相談や子育て相談等、児童生徒の家庭における学習・生活の実態把握や地域活動の支援を実践する中で、学校教諭や行政各部課との連携を強固にし、地域社会や自治の協働の主体者の育成を図る。											
H24実施内容	人権教育推進員(6施設)の派遣												

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23		H24		H25	H26	
	成果指標	項目	単位	目標	6.0	目標	6.0			
				実績	6.0	実績	6.0			

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費		10,887	11,055	11,055	11,098	11,098	11,098	11,098	
			その他事務経費								
小計(B)			10,887	11,055	11,055	11,098	11,098	11,098	11,098	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
[収支]	人件費	正規職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費	0	0	0	0	0	0	0		
合計(D=B+C)	10,887	11,055	11,055	11,098	11,098	11,098	11,098	11,098	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
一般財源充当額(D-A)	10,887	11,055	11,055	11,098	11,098	11,098	11,098	11,098			
(うち繰越金)											
※前年度比	—	168	0	43	0	0	0	0			
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業											
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
	教育集会所におけるリーダー育成や地域と学校を結んだ人権教育の推進が図れない。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
関与の妥当性					協働の状況など							
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託・指定管理(非公募・随意)		○ 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在			
昨年度記載した改善策	人権教育推進員を継続して配置するとともに、主要施策内容の審議及び検証を行うため同和課と連携をとりながら検討していく。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	教育集会所における主要施策の調整、中学生から青年層に至る教育集会所間の事業連携が図られていない。リーダー育成のため、中学生以上の青年による連携とそれぞれの地域ニーズや実態に即した地域活動への支援の必要がある。											
今後の方向性	担当課長氏名	方向性		理由								
	児玉 泰清	現状維持		各地域の教育集会所では、地域のニーズや実情に応じた、教育を中心とした相談事業、地域活動の支援を行い、人権同和問題をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて邁進する。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0796	教育集会所交流事業					01	10	05	08	449	58
	事業名	0796	教育集会所交流事業	所属	450400	教育委員会生涯学習課	連絡先(記入者) 東構 清隆 22 - 9679					
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する										

概要	事業概要	各教育集会所(地区学習会や子ども会活動)において人権学習に取り組んでいる児童・生徒の交流事業。 ・活動発表学習会:各教育集会所での地区学習会での内容や取り組みについて、発表・発信、意見交換を行う。 ・交流体験:他の教育集会所から参加したメンバーと交流を持つことにより、活動や人権問題について話し合える仲間を持つことができる。また、現在人権活動に取り組んでいる先輩と交流の中で、人権活動の重要性を学び、実践力が培われる。						事業期間			
	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市教育集会所条例、同条例施行規則				審議会・委員会等		伊賀市人権同和教育研究協議会ほか			
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	伊賀市市民全員及び市民団体				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	各教育集会所(地区学習会や子ども会活動)において、人権学習に取り組んでいる子ども達の地域を越えての交流を行う。また並行して、世代を超えての交流を図ることで、差別に負けない、差別をなくそうとするつながりを持つことで、人権意識の高揚と、人権活動のリーダーを育成する。									
H24実施内容	地区学、児童館活動発表・学習会(青少年健全育成事業として実施) 伊賀市教育集会所交流事業「みんな よっといで！」										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26				
	活動指標	教育集会所交流事業開催回数	回	目標	2.0	目標	1.0	2.0	2.0	H24年度市単独での新規事業。H23年度までは「持続可能な人権教育のための調査研究事業」(県負担事業)として、伊賀地域広域人権教育調査研究協議会への委託事業として取り組む。
				実績	2.0	実績	1.0			
成果指標	教育集会所交流事業参加人数	人	目標	200.0	目標	60.0	300.0	300.0		
			実績	325.0	実績	106.0				

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。																					
	項目	H23決算額								H24決算額		H25当初額		H26計画額		H27計画額		H28計画額		H29計画額		特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		使用料・手数料	国費(補助率)		県費(補助率)		地方債		その他		合計(A)		特記事項記入欄(積算基礎等)									
	[収入]	使用料・手数料	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
		国費(補助率)	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
		県費(補助率)	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
		地方債	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
		その他	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	合計(A)	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(積算基礎等)	
		事業費	0		0		600		600		600		600		600		600		600		夏季交流体験事業 400,000円 地区学習会交流発表会 200,000円	
その他事務経費		0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
小計(B)		0		0		600		600		600		600		600		600		600		特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費		正規職員	人数	0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	1.0	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	人件費	0	0	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
	小計(C)	0		0		5,777		5,777		5,777		5,777		5,777		5,777		5,777		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	合計(D=B+C)	0		0		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
一般財源充当額(D-A)	0		0		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		6,377		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
うち繰越金	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
※前年度比	0		0		6,377		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			
対象者あたり一般財源充当額	0		0		0		0		0		0		0		0		0		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)			

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業																		
	有効性	※廃止したときの影響				達成度				※未達成事項記入欄				効率性			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
		市内における教育集会所の連携が図れず、地域間格差が広がり、リーダー育成が進まない。				(概ね)順調														
	関与の妥当性									協働の状況など										
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)				負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在										
		委託・指定管理(非公募・随意)				○ 直接実施(契約・交付事務を除く)														
	昨年度記載した改善策					左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。										
	現時点における課題及び課題に対する改善策	各地域の教育集会所(児童館)の小学生・地区学習会のメンバーの地域間交流が中心となった事業となるが、リーダー育成につなげるため中学生、高校生や青年層までが参画し、つながれるような事業として企画展開する必要がある。																		
	今後の方向性	担当課長氏名	児玉 泰清		方向性	拡大・充実		理由 市内の教育集会所が交流する事業として評価が高く、有効性ある事業である。将来の人権リーダー育成のため幅広い年齢層や、団体等も組み入れた事業へと発展させる必要がある。												